



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 1 月 31 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭  
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL : (048) 259-5111 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	683	7.9	190	7.8	187	7.5	108	18.6
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	633	6.4	206	24.0	203	22.6	91	1.4
（参考）平成 18 年 3 月期	850	5.7	279	19.0	288	21.6	152	10.5

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	1,604	55
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	1,460	60
（参考）平成 18 年 3 月期	2,368	55

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	2,309	1,977	85.6	29,424	62
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	2,346	2,119	90.3	30,678	17
（参考）平成 18 年 3 月期	2,396	2,142	89.4	31,091	25

（注）平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	百万円 895	百万円 233	百万円 125

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,859 円 93 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		500	500
19 年 3 月期（実績）			500
19 年 3 月期（予想）		500	

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、経常利益もしくは当期純利益が 30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

## 5. 四半期財務諸表

### 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準じて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準じ、当第3四半期会計期間(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,590,652		1,145,571		1,223,156	
2. 売掛金	11,142		674		1,907	
3. たな卸資産	2,588		2,579		991	
4. 預け金			156,123		170,568	
5. その他	8,562		23,779		24,158	
流動資産合計	1,612,945	68.8	1,328,729	57.5	1,420,783	59.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1	175,626	7.5	170,458	7.4	172,507	7.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			130,420		116,442	
(2) その他			93,104		93,758	
無形固定資産合計	202,282	8.6	223,524	9.6	210,201	8.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			256,797		279,926	
(2) 関係会社株式	276,981		280,582		280,582	
(3) その他	71,018		46,554		25,069	
投資その他の資産合計	347,999	14.8	583,934	25.3	585,578	24.4
固定資産合計	725,908	30.9	977,917	42.3	968,287	40.4
繰延資産	7,689	0.3	3,313	0.2	7,135	0.3
資産合計	2,346,544	100.0	2,309,960	100.0	2,396,206	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		11,104		13,580		10,756	
2. 短期借入金				100,000			
3. 前受金		151,309		160,269		151,539	
4. その他	2	64,728		58,570		91,909	
流動負債合計		227,143	9.7	332,420	14.4	254,206	10.6
負債合計		227,143	9.7	332,420	14.4	254,206	10.6
(資本の部)							
資本金		919,250	39.2			919,250	38.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		857,000				857,000	
資本剰余金合計		857,000	36.5			857,000	35.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		300				300	
2. 第3四半期(当期)未処分利益		484,403				545,001	
利益剰余金合計		484,703	20.6			545,301	22.7
その他有価証券評価差額金						9,517	0.4
自己株式		141,551	6.0			170,034	7.1
資本合計		2,119,401	90.3			2,142,000	89.4
負債及び資本合計		2,346,544	100.0			2,396,206	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				919,250	39.8		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				229,812			
(2) その他資本剰余金				627,187			
資本剰余金合計				857,000	37.1		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				619,392			
利益剰余金合計				619,392	26.8		
4. 自己株式				377,663	16.3		
株主資本合計				2,017,979	87.4		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				40,438			
評価・換算差額等合計				40,438	1.8		
純資産合計				1,977,540	85.6		
負債純資産合計				2,309,960	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			前 第 3 四 半 期 会 計 期 間			当 第 3 四 半 期 会 計 期 間			前事業年度の要約損益計算書		
				〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕			〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕			〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕		
				〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕			〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕			〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		633,626	100.0	683,442	100.0	850,492	100.0					
売上原価		152,844	24.1	184,296	27.0	201,923	23.7					
売上総利益		480,781	75.9	499,146	73.0	648,568	76.3					
販売費及び一般管理費		274,068	43.3	308,573	45.1	369,497	43.5					
営業利益		206,712	32.6	190,572	27.9	279,071	32.8					
営業外収益	1	611	0.1	3,304	0.5	15,089	1.8					
営業外費用	2	3,881	0.6	5,966	0.9	5,610	0.7					
経常利益		203,441	32.1	187,910	27.5	288,549	33.9					
特別利益	3			1,685	0.2	3,600	0.4					
特別損失	4	36,836	5.8	5	0.0	36,836	4.3					
税引前第3四半期(当期)純利益		166,605	26.3	189,590	27.7	255,314	30.0					
法人税、住民税及び事業税		73,197		82,172		104,592						
法人税等調整額		1,908	75,105	11.9	1,120	81,052	11.8	1,376	103,216	12.1		
第3四半期(当期)純利益		91,499	14.4	108,537	15.9	152,097	17.9					
前期繰越利益		392,904				392,904						
第3四半期(当期)未処分利益		484,403				545,001						

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	919,250	857,000		857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
第3四半期会計期間中 の変動額									
資本準備金の取崩		627,187	627,187						
利益準備金の取崩					300	300			
剰余金の配当						34,447	34,447		34,447
第3四半期純利益						108,537	108,537		108,537
自己株式の取得								207,629	207,629
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額（純額）									
第3四半期会計期間中 の変動額合計		627,187	627,187		300	74,390	74,090	207,629	133,538
平成18年12月31日残 高	919,250	229,812	627,187	857,000		619,392	619,392	377,663	2,017,979

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残 高	9,517	9,517	2,142,000
第3四半期会計期間中 の変動額			
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
剰余金の配当			34,447
第3四半期純利益			108,537
自己株式の取得			207,629
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中 の変動額（純額）	30,921	30,921	30,921
第3四半期会計期間中 の変動額合計	30,921	30,921	164,460
平成18年12月31日残 高	40,438	40,438	1,977,540

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	前第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当第3四半期会計期間の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当第3四半期会計期間から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が3,869千円減少し、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は第3四半期会計期間に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前第3四半期会計期間の営業外費用の内訳とした「新株発行費償却」は、当第3四半期会計期間より「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,977,540千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 108,557 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 67,068 千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 88,106 千円)及び「ソフトウェア」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 108,305 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 5,871 千円)と合わせて、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 52,400 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第 3 四半期会計期間末の残高は 28,997 千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第 3 四半期会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第 3 四半期会計期間末の残高は 10,798 千円、前第 3 四半期会計期間末の残高は 9,609 千円)は、当第 3 四半期会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
	<p>前第 3 四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前第 3 四半期会計期間末の残高は 508 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以上となったため区分掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前第 3 四半期会計期間末の残高は 108,305 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前第 3 四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前第 3 四半期会計期間末の残高は 52,400 千円)は、当第 3 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 156,412 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 170,548 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 162,599 千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同 左	

( 四半期損益計算書関係 )

前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 172 千円 受取配当金 1,828 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48 千円 受取配当金 1,224 千円 投資有価証券売却益 13,128 千円
2.営業外費用のうち主要なもの 為替差損 299 千円 新株発行費償却 1,289 千円 社債発行費償却 2,291 千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 414 千円 為替差損 155 千円 株式交付費償却 1,529 千円 社債発行費償却 2,291 千円 自己株式関連費用 1,566 千円	2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 2,039 千円 社債発行費償却 3,055 千円 自己株式関連費用 214 千円
4.特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315 千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685 千円 4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5 千円	3.特別利益のうち主要なもの 子会社株式受贈益 3,600 千円 4.特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315 千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 17,072 千円 無形固定資産 22,325 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 15,592 千円 無形固定資産 28,346 千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 23,197 千円 無形固定資産 31,447 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)				
	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注) 自己株式の株式数の増加1,687.00株は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 30,678.17 円 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 1,460.60 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 29,424.62 円 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 1,604.55 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 31,091.25 円 1 株当たり当期純利益金額 2,368.55 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり第 3 四半期 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり第 3 四半期 ( 当期 ) 純利益金額				
第 3 四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )		91,499	108,537	152,097
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )				
普通株式に係る第 3 四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )		91,499	108,537	152,097
期中平均株式数 ( 株 )		62,645.06	67,643.65	64,215.49

重要な後発事象

<p>前第3四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p>

<p>前第3四半期会計期間</p> <p>(自 平成17年4月1日)</p> <p>(至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>(自 平成18年4月1日)</p> <p>(至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度</p> <p>(自 平成17年4月1日)</p> <p>(至 平成18年3月31日)</p>
		<p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000 株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000 千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数            1,000 株</p> <p>取得価額の総額                125,124 千円</p> <p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000 株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>150,000 千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数            614 株</p> <p>取得価額の総額                74,963 千円</p>

<p>前第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間</p> <p>〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日</p> <p>資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>